



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシー株式会社
 コード番号 6298 URL http://www.yac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮本 忠泰 TEL 042-546-1161
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,622	14.4	787	84.2	966	76.8	639	△71.3
26年3月期	14,527	△2.3	427	74.0	546	76.9	2,229	—

(注) 包括利益 27年3月期 741百万円 (△67.9%) 26年3月期 2,305百万円 (693.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	71.72	71.39	4.8	4.1	4.7
26年3月期	250.00	249.56	18.7	2.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △73百万円 26年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,707	13,767	54.9	1,521.09
26年3月期	22,587	13,191	57.6	1,459.87

(参考) 自己資本 27年3月期 13,566百万円 26年3月期 13,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,106	686	502	7,966
26年3月期	△527	△379	△177	7,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	178	8.0	1.5
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	178	27.9	1.3
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	52.1	460	—	500	—	300	—	33.64
通期	23,500	41.4	1,200	52.4	1,250	29.3	750	17.2	84.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,674,587株	26年3月期	9,674,587株
27年3月期	755,397株	26年3月期	755,397株
27年3月期	8,919,190株	26年3月期	8,919,269株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績の回復、個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に堅調な成長が続き、一方、欧州経済の停滞や、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が依然としてリスク要因となっていることから、全般的に先行き不透明な状況で推移しました。

日本経済においては、消費税率引き上げによる個人消費の低迷や円安による原材料高の影響はあるものの、政府の経済政策を背景とした企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、中国及びアジア地域を中心とした成長に伴うニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高166億22百万円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益7億87百万円（同84.2%増）、経常利益9億66百万円（同76.8%増）、当期純利益6億39百万円（同71.3%減）となりました。尚、当期純利益が対前連結会計年度比大幅減となった要因は、前連結会計年度におきまして当社グループ拡大に伴う負ののれん発生益18億62百万円を計上していたためであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク関連装置分野では、HDD搭載パソコンの販売は低迷しましたが、高記録密度製品に対応した新型パーニッシュ装置が好調に推移し、また、当期に取得した連結子会社の寄与もあり、業績は回復基調となりました。

半導体関連装置分野では、電装化の進展による車載向け需要を取り込んだものの、継続的な設備投資に結びつかず、業績は軟調に推移しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォンやタブレット端末用の中国向け需要を取り込んだことにより、設備投資時期による変動はあるものの、業績は底堅く推移しました。

加熱処理装置分野では、スマートフォンやタブレット端末向け装置が引き続き順調な状況に加え、自動車関連向け装置の需要もあり、業績は順調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、設備投資が低調となり、業績は軟調に推移しました。

工業計器及び制御通信システム分野では、エネルギー事業の規制緩和の進展から、安定した設備投資需要に支えられ、業績は好調に推移しました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は152億64百万円（同16.5%増）、セグメント利益は10億89百万円（同41.5%増）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連その他事業については、中国・欧州を中心とした海外営業展開の強化を図りましたが、国内需要の減少傾向が続く厳しい状況下であり、結果として減収となりました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は13億58百万円（同4.7%減）、セグメント利益は2億30百万円（同34.4%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円安による原材料やエネルギーコストの上昇等のマイナス要因はあるものの、政府による積極的な景気浮揚策の効果が徐々に好循環を生みつつあり、景気は緩やかながらも回復基調にあります。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては「規模拡大と高収益企業文化の構築」の実現をめざしてまいります。従来からの主力であるスマートフォンやタッチパネル、カバーガラスに用いられる液晶関連、電力の制御通信システム、車載用に用いられるパワー半導体関連等における製品群の充実化・拡充を図ります。新たに参入した高輝度LED照明分野においては、業界唯一の単一光源方式という特性を生かし、スタジアムや大型施設を中心として販売の拡大を図ってまいります。

また、事業領域の拡大に伴う経営基盤の強化を目的として、平成27年4月1日付で、当社は事業部の再編成を実施いたしました。具体的には、以下の通りであります。

セグメント	旧事業部	主要な事業分野	新事業部
産業エレクトロニクス 関連事業	メモリーディスク事業部	ハードディスク関連装置の製造販売	メカトロニクス事業部
	半導体事業部	半導体関連装置の製造販売	
	太陽電池事業部	太陽電池関連装置の製造販売	
	プラズマシステム事業部	液晶ウエット関連装置の製造販売	ディスプレイ事業部
		液晶ドライ及びアニール関連装置の製造販売	
FEL事業部	LED等の省エネ・高輝度照明器具の製造販売 水銀ランプ代替深紫外向けランプの開発	ライティング事業部	
クリーニング関連 その他事業	クリーニング事業部	クリーニング関連製品等の製造販売	クリーニング事業部

当社グループは、アジア市場へ積極的に展開し、顧客のニーズをとらえた高付加価値な装置の開発や販売に努め、受注の獲得・収益の増大を図る所存であります。

次期の業績は、連結ベースで売上高235億円、営業利益12億円、経常利益12億50百万円、当期純利益7億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は195億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億12百万円増加しました。主な増加は受取手形及び売掛金14億3百万円、有価証券9億51百万円、仕掛品6億96百万円であり、主な減少は現金及び預金7億14百万円であります。固定資産は52億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少しました。主な減少は投資有価証券8億35百万円であります。その結果、総資産は247億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億19百万円の増加となりました。

流動負債は69億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億54百万円増加しました。主な増加は1年内償還予定の社債7億円、短期借入金4億87百万円、支払手形及び買掛金4億25百万円であります。固定負債は39億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少しました。主な増加は長期借入金3億82百万円であり、主な減少は社債7億円であります。その結果、負債は109億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億43百万円増加となりました。

純資産は137億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億76百万円増加しました。主な増加は利益剰余金4億61百万円であります。その結果、自己資本比率は54.9%となり、1株当たり純資産は1,521円9銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1億59百万円増加し、79億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、11億6百万円の減少(前連結会計年度は5億27百万円の減少)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益9億62百万円、仕入債務の増加3億45百万円、減価償却費3億29百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加13億20百万円、たな卸資産の増加5億70百万円、前受金の減少3億20百万円、未収消費税等の増加2億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6億86百万円の増加(前連結会計年度は3億79百万円の減少)となりました。主な増加要因は投資有価証券の償還による収入9億66百万円、定期預金の払い戻しによる収入3億39百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出3億13百万円、貸付による支出1億50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、5億2百万円の増加(前連結会計年度は1億77百万円の減少)となりました。主な増加要因は短期借入金の増加3億80百万円、長期借入金の増加3億17百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額1億78百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	59.1	43.6	50.9	57.6	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	24.3	21.8	22.9	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	2.5	6.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.7	41.0	17.1	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は昨年12月に行いました中間配当金10円と合わせ20円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案し、通期で1株当たり20円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

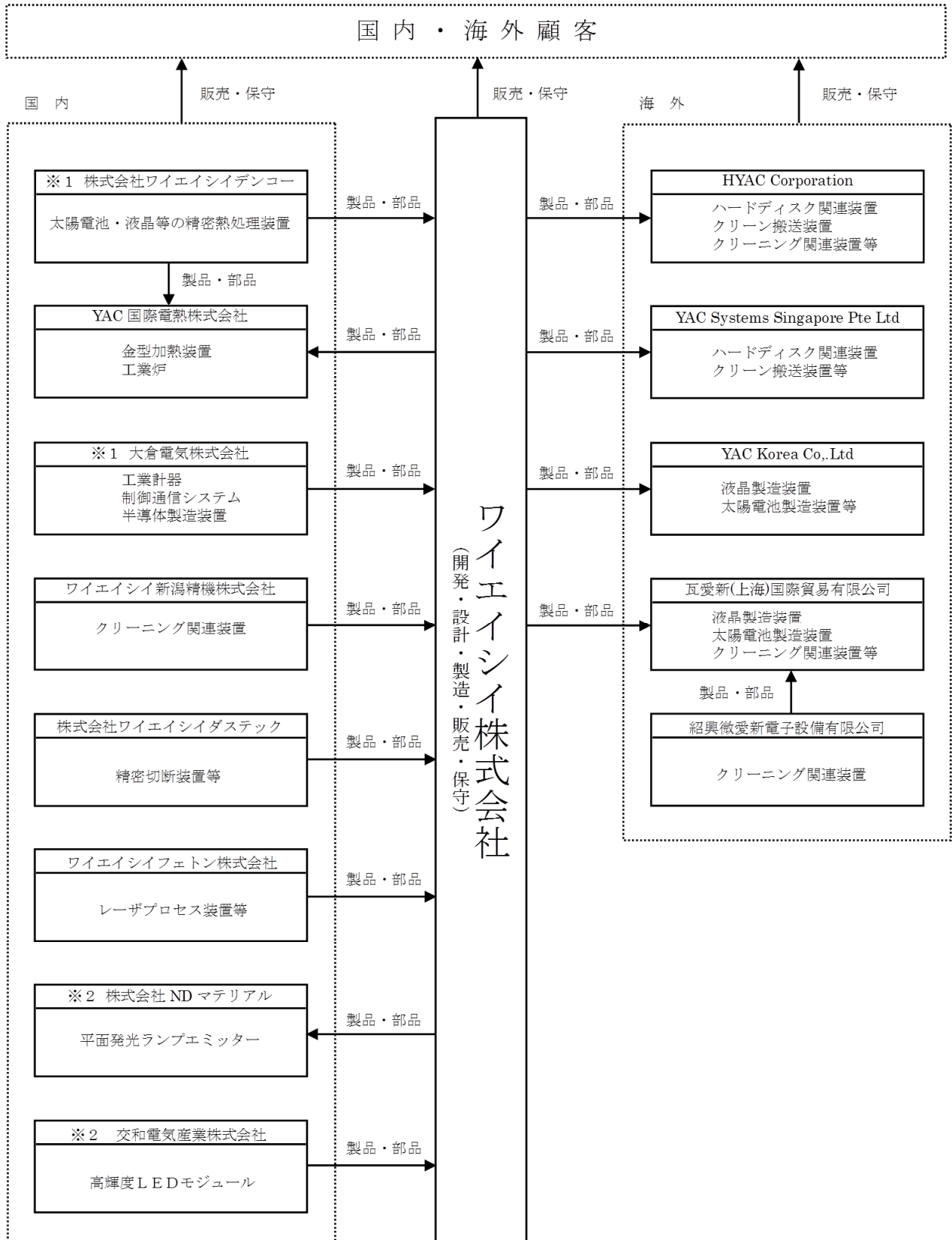
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社11社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	<p>主要な製品はハードディスク関連装置、クリーン搬送装置、半導体製造装置、液晶用ドライエッチング装置、液晶用ウエットエッチング装置、液晶用アニール装置、精密熱処理装置、太陽電池製造装置、平面発光ランプエミッター、高輝度LED照明器具、工業計器、制御通信装置等、精密切断装置等、レーザプロセス装置等であります。</p>	
	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	半導体製造装置	当社及び子会社である大倉電気株式会社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
	液晶用ドライエッチング装置／液晶用ウエットエッチング装置／液晶用アニール装置／精密熱処理装置	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるYAC Korea Co., Ltd（韓国）及び瓦愛新（上海）国際貿易有限公司の2社が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行い、株式会社ワイエイシイデンコー及びYAC国際電熱株式会社の2社が精密熱処理装置の製造・販売・保守サービスを行っております。
	太陽電池製造装置	当社が製造を行い、関連会社である株式会社NDマテリアルを経由してランプメーカーに販売を行っております。
	平面発光ランプエミッター	関連会社である交和電気産業株式会社がLEDモジュールの製造を行い、当社が同社からLEDモジュールの供給を受けて照明器具の製造・販売を行っております。
	高輝度LED照明器具	子会社である大倉電気株式会社が情報伝送装置、自動制御装置、各種記録監視機器の製造・販売・保守サービスを行っております。
	工業計器 制御通信装置等	子会社である株式会社ワイエイシイダステックが開発・設計・販売・保守サービスを行っております。
	精密切断装置等	子会社であるワイエイシイフェトン株式会社が開発・設計・販売・保守サービスを行っております。
	レーザプロセス装置等	子会社であるワイエイシイフェトン株式会社が開発・設計・販売・保守サービスを行っております。
クリーニング関連 その他事業	<p>主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、自動包装機等であります。</p>	
	<p>当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社であるワイエイシイ新潟精機株式会社が主要な製品の製造を行っており、北米・欧州向け製品については、HYAC Corporation（米国）が、中国向け製品については、紹興微愛新電子設備有限公司が製造を行い、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司が、販売・保守サービスを行っております。</p>	

[事業系統図]

企業集団の状況についての系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 特定子会社

※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年(1973年)設立以来、研究開発型企業としての基本姿勢を貫いてきました。経営目標としてオンリーワン技術の推進、低コスト経営の追求、高収益企業文化の構築をかねて、社員のモチベーションの高揚を図り、利益ある成長を基本に企業価値を高め、この結果として、雇用確保及び適正な納税を行うことにより社会貢献してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的な運用による会社経営を行い、安定した収益の確保を第一と考えています。その実現のため、生産体制の見直しを含む製造原価の低減・経費の削減に全社的な運動として取り組んでおり、中期経営指標として高い営業利益率の確保をめざしております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社では、長年培った技術力をベースに顧客ニーズを取り込んだ付加価値の高い開発製品の提供を通じて、高収益企業を指向した経営に取り組んでおります。

特に、産業エレクトロニクス分野において、アジアを中心としたグローバルなサプライヤーとして、より大きな市場における営業基盤の拡充を図り、収益機会の推進に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループの主力分野であるエレクトロニクス市場は、引き続き高成長を続けるスマートフォンやタブレットが牽引しており、これらに使用される液晶画面の処理能力の一層の向上が求められております。

環境・省エネ関連分野においては、水銀灯からLED照明への置き換え需要が継続するものと想定されます。

こうした状況において当社グループは、事業規模の拡大と高収益体質の確立を目指して、既存事業の拡大、M&Aや業務提携に積極的に取り組んでおります。また、付加価値の高い製品の開発に努め、より時代のニーズに応じた製品群の拡大に取り組んでまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

① 事業領域の拡大

当社グループは、顧客ニーズをいち早くつかんだ新製品の開発、M&Aや事業提携等の手法による取扱製品の増大により、事業領域の拡大を図る一方で、アジア地域を中心としたグローバル化の推進により、営業及び顧客基盤の拡大を図ってまいります。事業領域及び営業基盤の拡大を図ることにより、業界の好不況に左右されにくい企業体質を目指してまいります。

事業領域の拡大に伴い、平成27年4月1日付で当事業部の再編成を行いました。今後も更なる効率的な業務遂行のため、グループ一体経営の体制作りを推進してまいります。

② 研究開発の拡充

多様化する顧客ニーズに応えるため、製造装置分野での品揃えを拡大するための研究開発を継続しております。液晶分野ではより高密度なエッチング装置の開発やアニール装置の開発、液晶タッチパネル用洗浄装置の開発、ハードディスク分野では大容量対応パーニッシュ装置、そして平面発光ランプの製品化や太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

③ 生産体制の再構築

政治・経済事情の変化に伴う原材料調達不安定化、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社と生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

④ 財務体質の強化

財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本の増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,926,518	7,211,589
受取手形及び売掛金	5,673,962	7,077,799
有価証券	83,274	1,035,126
商品及び製品	140,520	147,213
仕掛品	2,091,908	2,788,163
原材料及び貯蔵品	506,781	636,700
繰延税金資産	190,991	241,050
その他	183,481	378,805
貸倒引当金	△5,204	△11,560
流動資産合計	16,792,234	19,504,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,682,905	2,705,236
減価償却累計額	△1,922,088	△1,988,841
建物及び構築物(純額)	760,817	716,395
機械装置及び運搬具	299,358	354,276
減価償却累計額	△266,062	△269,233
機械装置及び運搬具(純額)	33,296	85,042
工具、器具及び備品	2,249,910	2,381,058
減価償却累計額	△1,893,224	△2,059,828
工具、器具及び備品(純額)	356,686	321,229
土地	2,568,122	2,568,122
リース資産	84,738	39,064
減価償却累計額	△56,350	△17,237
リース資産(純額)	28,388	21,827
建設仮勘定	479,960	542,788
有形固定資産合計	4,227,271	4,255,405
無形固定資産		
のれん	26,075	90,753
ソフトウェア	42,306	38,912
リース資産	37,361	28,433
電話加入権	18,596	18,638
特許実施権	—	155,000
その他	765	31,407
無形固定資産合計	125,105	363,145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,919	203,071
長期貸付金	68	92,713
繰延税金資産	197,666	176,458
長期滞留債権等	69,480	68,168
その他	235,085	140,511
貸倒引当金	△98,080	△96,768
投資その他の資産合計	1,443,139	584,156
固定資産合計	5,795,516	5,202,707
資産合計	22,587,751	24,707,595

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,163,368	3,588,992
短期借入金	1,089,424	1,576,688
1年内償還予定の社債	—	700,000
リース債務	15,904	16,480
未払法人税等	166,689	265,050
賞与引当金	173,869	217,935
製品保証引当金	49,635	89,241
未払費用	232,732	248,468
前受金	18,105	779
その他	212,936	273,968
流動負債合計	5,122,666	6,977,604
固定負債		
社債	1,000,000	300,000
長期借入金	2,048,400	2,430,465
長期未払金	232,356	218,228
リース債務	53,133	36,351
繰延税金負債	73,598	71,747
役員退職慰労引当金	48,007	55,570
退職給付に係る負債	789,818	821,345
その他	28,431	28,436
固定負債合計	4,273,746	3,962,144
負債合計	9,396,412	10,939,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	7,377,475	7,838,790
自己株式	△646,220	△646,220
株主資本合計	13,070,212	13,531,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,498	59,057
為替換算調整勘定	△89,438	△30,564
退職給付に係る調整累計額	6,615	6,875
その他の包括利益累計額合計	△49,324	35,367
新株予約権	9,856	23,631
少数株主持分	160,594	177,319
純資産合計	13,191,339	13,767,846
負債純資産合計	22,587,751	24,707,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,527,018	16,622,957
売上原価	11,595,695	12,450,500
売上総利益	2,931,322	4,172,456
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,008,002	1,362,690
賞与引当金繰入額	51,498	48,591
福利厚生費	45,674	55,281
賃借料	77,943	119,634
業務委託費	51,727	71,524
研究開発費	237,992	301,428
減価償却費	159,734	227,435
その他	871,208	1,198,533
販売費及び一般管理費合計	2,503,782	3,385,120
営業利益	427,540	787,335
営業外収益		
受取利息	10,844	18,968
受取配当金	2,727	3,862
為替差益	104,778	244,616
受取賃貸料	12,001	12,157
受取保険金	618	—
補助金収入	2,232	913
付加価値税還付金	6,477	744
その他	16,667	41,771
営業外収益合計	156,350	323,035
営業外費用		
支払利息	31,384	33,573
ファクタリング料	234	70
持分法による投資損失	556	73,045
和解金	—	20,000
その他	4,917	16,704
営業外費用合計	37,093	143,394
経常利益	546,796	966,977

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	142	144
負ののれん発生益	1,862,240	2,737
その他	250	—
特別利益合計	1,862,632	2,881
特別損失		
固定資産除売却損	1,358	2,697
投資有価証券評価損	—	4,273
特別損失合計	1,358	6,971
税金等調整前当期純利益	2,408,070	962,887
法人税、住民税及び事業税	163,467	348,491
法人税等調整額	12,141	△41,466
法人税等合計	175,608	307,025
少数株主損益調整前当期純利益	2,232,461	655,862
少数株主利益	2,686	16,163
当期純利益	2,229,775	639,698

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,232,461	655,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,390	26,120
為替換算調整勘定	55,545	58,873
退職給付にかかる調整額	—	259
その他の包括利益合計	72,936	85,253
包括利益	2,305,398	741,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,302,663	724,391
少数株主に係る包括利益	2,734	16,724

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	5,326,086	△646,176	11,018,866
当期変動額					
剰余金の配当			△178,385		△178,385
当期純利益			2,229,775		2,229,775
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,051,389	△43	2,051,345
当期末残高	2,756,680	3,582,276	7,377,475	△646,220	13,070,212

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	16,155	△144,983	—	△128,828	—	157,860	11,047,898
当期変動額							
剰余金の配当							△178,385
当期純利益							2,229,775
自己株式の取得							△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,343	55,545	6,615	79,504	9,856	2,734	92,094
当期変動額合計	17,343	55,545	6,615	79,504	9,856	2,734	2,143,440
当期末残高	33,498	△89,438	6,615	△49,324	9,856	160,594	13,191,339

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	7,377,475	△646,220	13,070,212
当期変動額					
剰余金の配当			△178,383		△178,383
当期純利益			639,698		639,698
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	461,315	—	461,315
当期末残高	2,756,680	3,582,276	7,838,790	△646,220	13,531,527

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	33,498	△89,438	6,615	△49,324	9,856	160,594	13,191,339
当期変動額							
剰余金の配当							△178,383
当期純利益							639,698
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,558	58,873	259	84,692	13,775	16,724	115,192
当期変動額合計	25,558	58,873	259	84,692	13,775	16,724	576,507
当期末残高	59,057	△30,564	6,875	35,367	23,631	177,319	13,767,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,408,070	962,887
減価償却費	266,706	329,787
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△778,514	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,002	4,213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	800,067	31,425
受取利息及び受取配当金	△13,572	△22,831
支払利息	31,384	33,573
為替差損益(△は益)	△132,066	△189,611
負ののれん発生益	△1,862,240	△2,737
持分法による投資損益(△は益)	556	73,045
固定資産除売却損益(△は益)	1,215	2,552
売上債権の増減額(△は増加)	△1,195,360	△1,320,435
前受金の増減額(△は減少)	△89,370	△320,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,072,983	△570,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,724,394	345,889
未収消費税等の増減額(△は増加)	△144,432	△203,752
その他	△154,944	△27,622
小計	△509,908	△875,234
利息及び配当金の受取額	19,898	38,139
利息の支払額	△31,596	△33,176
法人税等の支払額	△23,541	△238,114
法人税等の還付額	17,635	1,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△527,511	△1,106,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,008	△313,770
定期預金の払戻による収入	149,211	339,959
有形固定資産の取得による支出	△18,110	△55,660
有形固定資産の売却による収入	12,047	639
無形固定資産の取得による支出	△1,207	△89,878
事業譲受による支出	—	△34,627
関係会社株式の取得による支出	—	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	493,691	—
投資有価証券の取得による支出	△830,146	—
投資有価証券の売却による収入	1,250	—
投資有価証券の償還による収入	—	966,000
投資事業組合からの分配金による収入	23,400	50,700
貸付けによる支出	△30,000	△150,100
貸付金の回収による収入	151	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,720	686,977

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,000	380,000
長期借入れによる収入	1,333,400	1,505,000
長期借入金の返済による支出	△1,222,463	△1,187,342
社債の償還による支出	△106,510	—
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△178,385	△178,383
その他	△18,094	△16,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,096	502,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,131	76,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△955,197	159,413
現金及び現金同等物の期首残高	8,761,909	7,806,711
現金及び現金同等物の期末残高	7,806,711	7,966,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品、そして工業計器及び制御通信システム等の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に係る会計処理基準と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,102,155	1,424,863	14,527,018	—	14,527,018
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,102,155	1,424,863	14,527,018	—	14,527,018
セグメント利益	770,148	171,192	941,340	△513,800	427,540
セグメント資産	12,920,721	1,270,966	14,191,688	8,396,063	22,587,751
その他の項目					
減価償却費	244,593	13,157	257,750	8,956	266,706
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	614,939	12,286	627,225	32,980	660,205

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△513,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,396,063千円の内訳は、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額511,036千円を含めております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,264,912	1,358,045	16,622,957	—	16,622,957
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,264,912	1,358,045	16,622,957	—	16,622,957
セグメント利益	1,089,450	230,104	1,319,554	△532,219	787,335
セグメント資産	15,392,250	1,308,776	16,701,026	8,006,568	24,707,595
その他の項目					
減価償却費	307,639	12,104	319,743	10,043	329,787
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	367,744	3,824	371,568	2,210	373,778

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△532,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,006,568千円の内訳は、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額71,665千円を含めております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,459.87円	1,521.09円
1株当たり当期純利益金額	250.00円	71.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	249.56円	71.39円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	2,229,775	639,698
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,229,775	639,698
期中平均株式数（千株）	8,919	8,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	15	41
（うち新株予約権（千株））	(15)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。